

秋田県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療制度臨時特例基金条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成21年2月17日

秋田県後期高齢者医療広域連合長 佐竹敬久

秋田県後期高齢者医療広域連合条例第2号

秋田県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療制度臨時特例基金条例の一部を改正する条例

秋田県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療制度臨時特例基金条例（平成20年秋田県後期高齢者医療広域連合条例第1号）の一部を次のように改正する。

第2条中「秋田県後期高齢者医療広域連合」の次に「（以下「広域連合」という。）」を、「高齢者医療制度円滑導入臨時特例交付金」の次に「及び高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金」を加える。

第6条第1号中「平成20年度」の次に「及び平成21年度」を加え、「秋田県後期高齢者医療広域連合」を「広域連合」に改め、「法第99条第1項及び第2項」の次に「並びに第111条」を加え、同条に次の3号を加える。

- (3) 広域連合が事業計画を策定し、広域連合及び市町村が実施する後期高齢者医療制度に関する説明会の開催並びに周知及び広報のための経費の財源に充てる場合
- (4) 広域連合が事業計画を策定し、広域連合及び市町村において後期高齢者医療制度に関するきめ細やかな相談を実施するための体制整備を講じるための経費の財源に充てる場合
- (5) 平成21年度における広域連合が行う均等割額が7割減額されている被保険者の一部（7割の減額を受ける世帯のうち、被保険者全員が高齢者の医療の確保に関する法律施行令（平成19年政令第318号）第15条第1項第4号に規定する各種所得の金額及び他の所得と区分して計算される所得の金額がない世帯に属する被保険者）の被保険者に係る均等割額の減額（前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令（平成19年政令第325号）第10条第1項に規定する額を除く。）及び基礎控除後の総所得金額等が58万円を超えない被保険者に係る所得割額の減額のための財源に充てる場合

附則第2項中「平成22年3月31日」を「平成23年3月31日」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。